

第5章

私たちの提案

これまでの章では、大学連携の全国的な背景と川崎市の背景を整理し、市内の大学連携の現状を調査した。そこで抽出された課題を解決するため、日本国内、海外の先進事例調査を行い、川崎市における大学連携の望ましい方向性を明らかにしてきた。この過程の中で、大学との連携は地域社会の活性化に果たす効果が大きい点に着目し、現在の川崎市における大学連携をさらに発展させるべく、いくつかの提案を試みたい。

1 川崎市における大学連携の理念の提案

私たちがこれから提案する川崎市における大学連携は、川崎市の地域のさらなる活性化に向けて、大学を協働のパートナーとして捉え、ともに手を携えていくことを目指すものである。なお、ここでの地域の活性化とは、①市民生活の向上、②まちの活性化、③地域産業の活性化、④大学の教育と研究活動の活発化を意味するものとし、第1章で定義した大学、市民、企業、自治体の4主体それが大学と協働し、この地域の活性化を成すものと考える。

川崎市における大学連携が目指すところは、まず、大学が持つ「知的資源の宝庫」や「人的資源の宝庫」、「施設・スペースの宝庫」という特性を最大限に活かし、各大学がそれぞれの特長を出し合い、地域社会の政策や経済発展に貢献するシンクタンク機能を持ち、また、学術分野を相互に補完し合って、幅広く地域社会での生涯学習や人材育成に貢献する川崎市の総合的な大学としての役割を担うことである。

そして、川崎市における大学連携は、地域資源を活用することで地域の活性化に大きく寄与するばかりでなく、実践的な研究・教育、社会体験等を通じ、次代の地域社会を担う学生の総合的人間力を高めるとともに、より高度な研究・教育機会を大学に提供するものである。

大学と地域の連携がもたらすこれらのグッドサイクルに基づき、地域に根ざした持続可能な事業展開を目指す手段として、私たちは、川崎市における大学連携事業を「川崎市大学地域プラットフォーム事業（以下、プラットフォーム事業と表記）」と呼び、具体的な事業展開を提案したい。なお、「プラットフォーム」とは、「水平な場所」を指すが、転じて「上部の様々なものを下から広く大きく支える」意味の用語としても使われていることから、川崎市の地域の活性化を下支えする事業を表す言葉として適當ではないかと考え、この呼称を用いる。

2 川崎市大学地域プラットフォーム事業の方向性

プラットフォーム事業は、第2章で挙げた現在の川崎市における課題について、その解決の方向性を示すものとして、また、第4章で確認した各主体にとってのメリットを生むものとして提案を行いたい。

(1) 川崎市の課題解決に向けた望ましい事業の方向性

プラットフォーム事業は、まず、大学連携の主な課題である、①「組織体制の強化」、②「情報発信」、③「大学及び各主体の資源把握と相互理解」、④「連携事業展開地域及び展開分野の拡大」、⑤「大学連携に関する基本方針の策定」を解決していくものとして提案を行いたい。

これらの課題を解決するために参考となる先進事例を調査し、その結果をまとめてきたわけであるが、これらのことと踏まえ、プラットフォーム事業では、現在の川崎市における大学連携においてその課題を解決するべく、次のような事業展開の方針を考えた。

図表5-1は、課題とその解決に向けた方向性を一覧にしたものである。

【図表5-1 課題解決に向けた事業の方向性】

川崎市における課題	課題解決に向けた事業の方向性
① 組織体制の強化	<ul style="list-style-type: none">・相談調整窓口の明確化・川崎市大学地域プラットフォーム事業を担う専門部署の設置・府内の事業推進体制の整備
② 情報発信	<ul style="list-style-type: none">・大学と連携した大学連携に関する情報発信・定期的な情報発信とイベントを活用した情報発信
③ 大学及び各主体の資源把握と相互理解	<ul style="list-style-type: none">・ネットワーク組織の形成と活用・ネットワーク参加団体の事業推進体制整備
④ 連携事業展開地域及び展開分野の拡大	<ul style="list-style-type: none">・事業拠点の整備・企業の参画による事業展開・市外大学、他自治体、他大学連携組織との連携と事業の拡充
⑤ 大学連携に関する基本方針の策定	<ul style="list-style-type: none">・川崎市による大学連携に関する基本方針の策定・ネットワーク組織による基本計画(マスター・プラン)の策定・ネットワーク組織による実行計画(アクション・プラン)の策定

はじめに、①「組織体制の強化」に対しては、まず、大学連携事業について、川崎市における相談調整窓口の明確化を図る必要があると考えられる。この窓口は、対外的な相談窓口としての役割を持つと同時に、市役所内の調整機能を持つ存在である必要がある。この窓口の明確化によって、大学からのアプローチの受け取りや、それに関する府内調整がスムーズになるなどの課題解決効果が考えられる。なお、プラットフォーム事業の進展に伴って、最終的には、市役所内にプラットフォーム事業を専門

に担う部署の設置を検討したい。このような専門の部署があることで、情報集約や情報共有がしやすくなり、また、庁内における各部署の連絡体制や事業推進体制の整備も併せて図ることで、相談や調整が円滑に進むことや業務の重複が抑制されることが期待されるため、結果としてさらなる事業推進につながると考えられる。

次に、②「情報発信」に対しては、大学と連携して、定期的に、またイベント等を通じて単発的に、プラットフォーム事業の情報発信を行うことが必要と考えられる。積極的に情報発信を行うことでプラットフォーム事業について市民の理解が深まり、事業参加につながっていく効果も期待される。学生の若い感性やアイデアを活かすことで親しみやすい情報発信となり、より幅広い層に受け入れられる効果が期待されるとともに、その活動を通じて学生にとっては社会体験をする機会にもなると考えられる。

また、③「大学及び各主体の資源把握と相互理解」に対しては、互いの資源やニーズを把握し、情報共有を行う場を設けることが必要と考えられる。そのため、まず、大学連携を行う各主体によって構成されるゆるやかなネットワークを形成し、課題解決の出発点とすることを提案したい。このゆるやかなネットワークについては、「川崎市大学地域プラットフォームネットワーク」(以下ネットワークと表記)と呼ぶこととする。このネットワークにおける意見交換によって、各主体の資源把握と相互理解が促進され、連携事業の展開が期待できるだろう。また、同時に、ネットワークに参加する各団体にも事業推進体制整備の協力を求めることで、より情報が集約され、新たな事業の芽が生まれやすくなることも期待できるだろう。

そして、④「連携事業展開地域及び展開分野の拡大」の課題に対しては、事業拠点の整備と連携事業に参加する主体の拡充が有効であろうと考えられる。例えば、ネットワーク参加団体の所有する施設を事業拠点として活用することで、事業展開地域が拡大しやすくなると考えられる。特に、大学の少ない中南部への拠点整備は事業展開地域を拡大するのに有効ではないだろうか。また、企業や市外大学がネットワークやその事業に参加することによって、事業展開分野が広がることも多いに期待されるだろう。例えば、川崎市を通る鉄道沿線の市外大学や他自治体、他大学連携組織等と連携することによって事業の参加主体が多様化し、その結果、事業展開地域及び展開分野の拡大につながることが考えられる。

最後に、⑤「大学連携に関する基本方針の策定」に対しては、まず、川崎市における大学連携の指針となる基本方針を策定したいと考える。この方針では、川崎市における大学連携の理念や、参加主体、事業方針等を含め、川崎市が今後大学とどのように

に関わっていくかを明確にしておく必要があるだろう。第1章で示したように、川崎市においての大学連携は、新たに総合的な4年制市立大学を設置するという方法ではなく、市内にある豊富な大学資源とネットワークを形成しながら連携を推進する方法を取り、さらには企業や市外大学とも連携を目指していくことを、この基本方針で示したい。

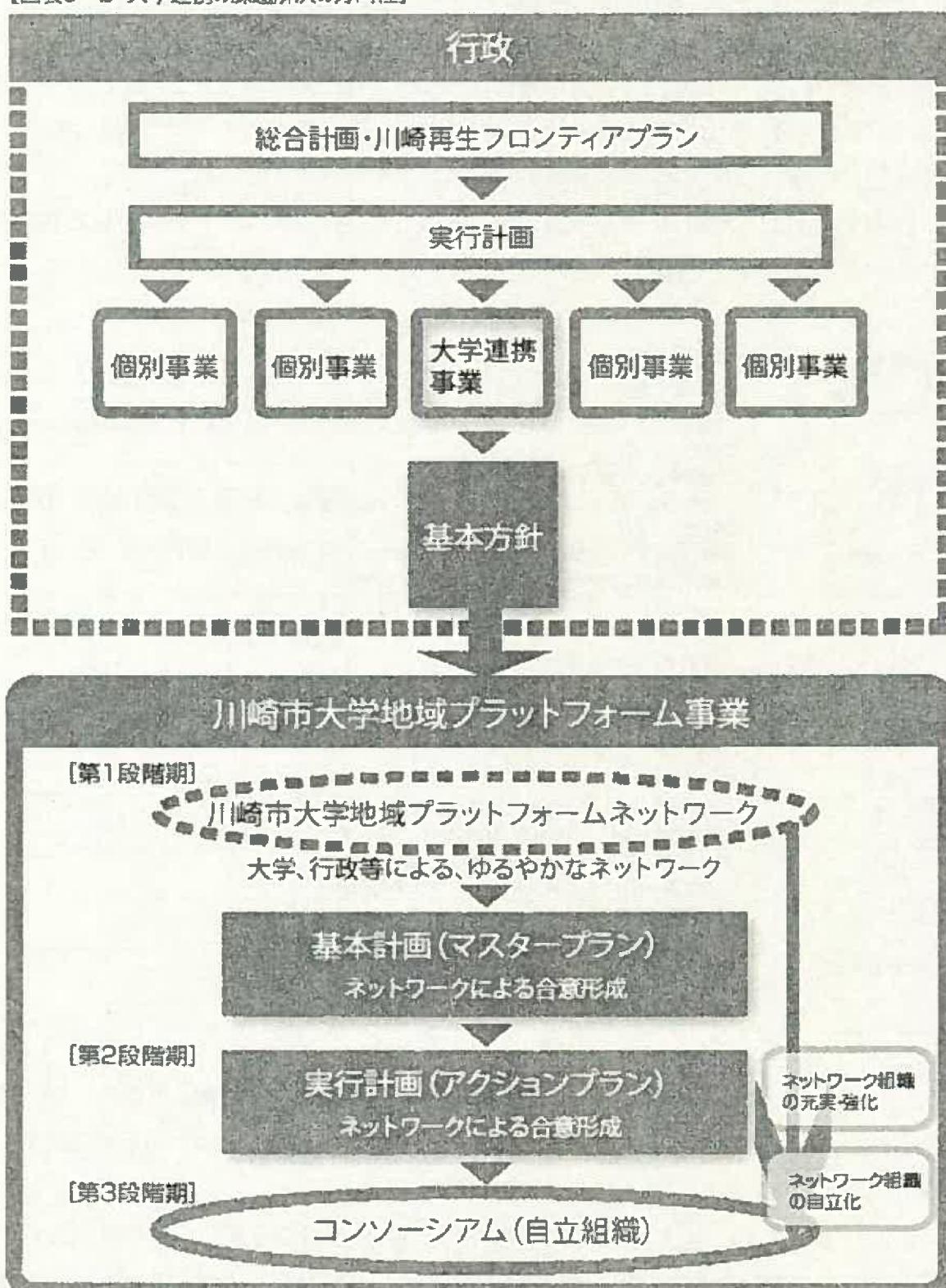
この基本方針を策定することによって、大学に対して川崎市の大学連携への姿勢を明確に示せるとともに、事業に取り組む職員にとっても大学側からの依頼に対しスムーズに対応でき、また、部署同士の連携も取りやすくなることが考えられる。

この基本方針を基にして、川崎市から市内大学に対しネットワークの形成を呼びかけ、実際のプラットフォーム事業の展開やそれぞれの参加主体の果たす役割については、モデル事業等を行いながらネットワークにおいて内容を検討し、基本計画（マスタープラン）や実行計画（アクションプラン）を策定することを提案したい。

基本計画には、事業推進体制や事業方針、実行計画には、事業内容や参加主体、スケジュール等を盛り込んでいくことが想定される。

これまで述べてきた、川崎市の大学連携における課題解決に向けた事業の方向性について、図表5-2に示す。

【図表5-2 大学連携の課題解決の方向性】



(2) 各主体にメリットをもたらす事業の方向性

次に、各主体の視点に立って、望ましいプラットフォーム事業の方向性について考えてみたい。各主体にとっての大学連携のメリットは、第4章でまとめたとおりである(図表5-3参照)。プラットフォーム事業では、各主体がこの大学連携のメリットを十分に得られるような事業実施を目指していきたいと考えている。

図表5-4は、プラットフォーム事業において各主体にメリットをもたらす事業の方向性を示したものである。

【図表5-3 大学連携の各主体のメリット】

主体	メリット
1 大学	①実践的な教育と研究、②社会体験の場の提供、③教育・研究機会の拡大、④社会貢献、認知度の向上
2 市民	①生涯学習の充実、②魅力ある活力あるまち
3 企業	①新製品の開発、新事業への展開、②企業人材育成・優秀な人材の獲得、③企業認知度、イメージの向上
4 自治体	①新たな施策への大学の知及び学生のアイデアの活用、②事業実施に関する学生の活力の活用、③職員の人材育成への大学の知、大学のシステムの活用

【図表5-4 各主体にメリットをもたらす事業の方向性】

主体	各主体にメリットをもたらす事業の方向性
1 大学 (1)大学	・自立したネットワーク組織による連携 ・市外大学や他自治体、大学連携組織との連携
(2)教員	・市全城の地域をフィールドに捉えた教育・研究の実施
(3)学生	・川崎市をフィールドにした教育・研究を通しての社会体験 ・広報活動やインターンシップ、大学合同のイベント等を通じた社会体験
2 市民	・生涯学習講座、地域公共人材育成講座への参加 ・地域をフィールドにした教育・研究による、学生や教員とのまちづくり
3 企業	・共同研究開発 ・経営診断、合同研修会の実施、商店街振興
4 自治体	・施策への助言や調査研究の実施(シンクタンク機能) ・大学の教育・研究成果や活力を活かした地域活性化 ・地域公共人材育成

まず、「大学」は、①実践的な教育と研究、②社会体験の場の提供、③教育・研究機会の拡大、④社会貢献、認知度の向上がメリットと考えられるため、市全城を教育・研究のフィールドとしていくことを提案したい。

次に、「市民」は、①生涯学習の充実、②魅力ある活力あるまちがメリットと考えられるため、大学の「知」や「施設」を活かした生涯学習や「人材」を活かしたまちづくりを目指していくことを提案したい。

また、「企業」は、①新製品の開発、新事業への展開、②企業人材育成、優秀な人材の獲得、③企業認知度、イメージの向上がメリットと考えられるため、大学の「知」

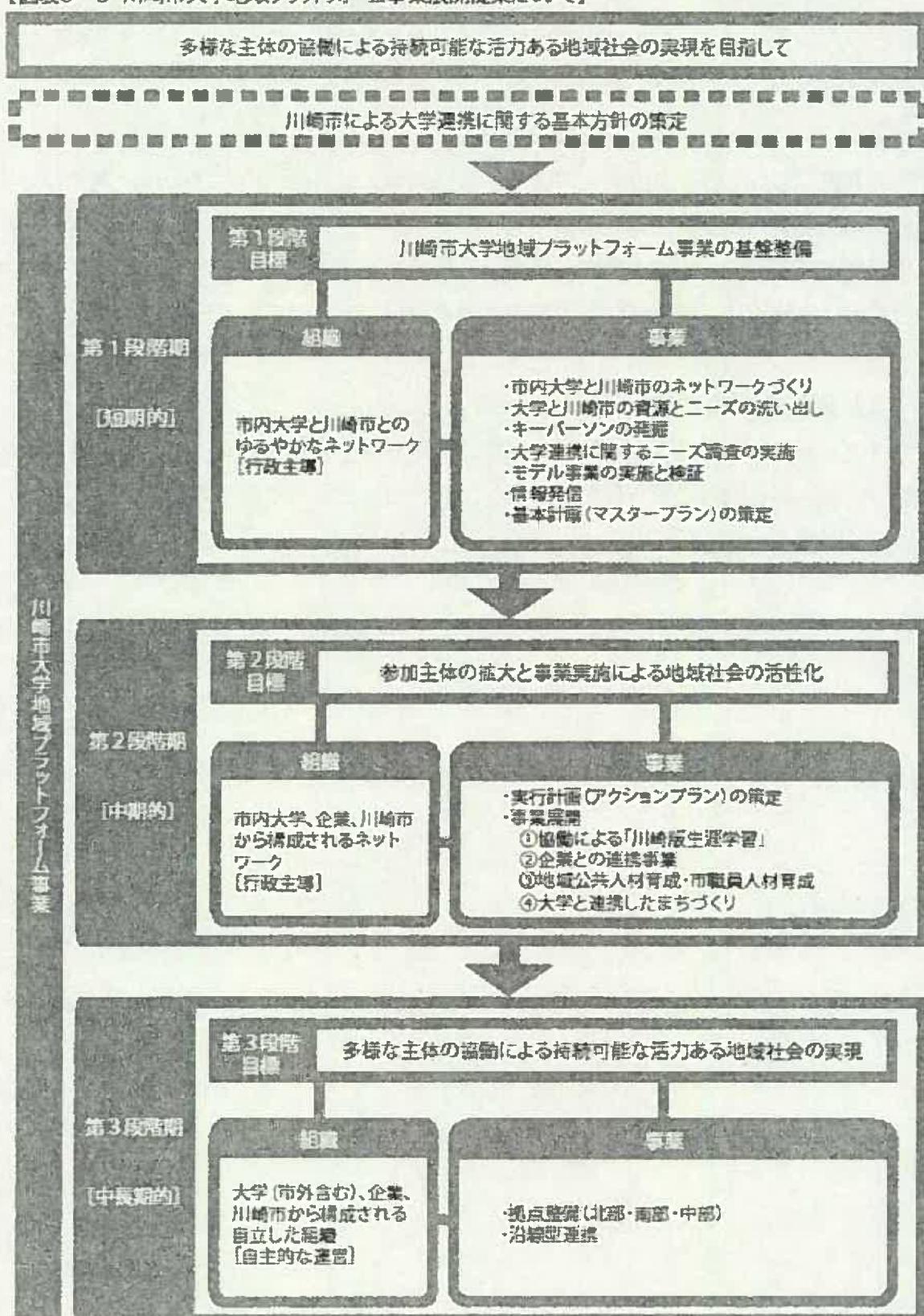
を活かした共同研究や共同開発、企業経営診断、商店街振興等の実施や、人材確保の観点からのインターンシップの受け入れなどの事業展開を目指していくことを提案したい。

最後に、「自治体」は、①新たな施策への大学の知及び学生のアイデアの活用、②事業実施に関する学生の活力の活用、③職員の人材育成への大学の知、大学のシステムの活用がメリットであるため、大学の「知」や「人材」を活かし、施策への助言や調査研究の実施、大学の教育・研究成果や活力を活かしたイベントなどによる地域活性化、地域公共人材育成などの事業展開を目指していくことを提案したい。

(3) 事業展開の方向性

プラットフォーム事業の展開について、私たちはその実現に向けて、3段階の提案を行いたい。各段階に事業目標を設定し、その目標を実現するための組織や事業について、図表5-5に示す。

【図表5-5 川崎市大学地域プラットフォーム事業展開提案について】



第1段階期であるが、最初に川崎市として大学連携に関する基本方針を策定することを提案したい。基本方針には、川崎市における大学連携の理念や参加主体、方針、ネットワークをつくることなどを盛り込むことが想定される。

第1段階期の目標は「川崎市大学地域プラットフォーム事業の基盤整備」である。この目標の達成に向けて、川崎市の基本方針を策定し、市内大学と川崎市のゆるやかなネットワークを形成していきたい。このネットワークにおいてモデル事業を実施し、その検証に基づき、プラットフォーム事業の基本計画（マスタープラン）を策定することを提案していきたい。

形成されたゆるやかなネットワークにおいては、大学と川崎市の資源やニーズの洗い出し、キーパーソンの発掘、モデル事業などを行う。この第1段階期は、プラットフォーム事業を展開していくためのいわば土台づくりの期間としたい。

次に、第2段階期であるが、第1段階期において策定した基本計画（マスタープラン）を受け、ネットワークにおいてプラットフォーム事業の実行計画（アクションプラン）を策定したい。

第2段階期の目標は「参加主体の拡大と事業実施による地域の活性化」である。この目標の達成に向けて、企業も加わったネットワークをつくることが有効ではないかと考えた。ネットワーク参加団体における事業推進体制も併せて整備し、大学や公共施設等を活用しながら、具体的な事業を展開していきたい。事業分野は、第4章で事業展開の可能性として挙げた、①生涯学習分野、②産学連携分野、③人材育成分野、④地域との連携分野を想定している。また、事業展開地域や分野の拡大を図るために、市外の大学との事業連携を行うことも効果があると考えられる。

最後に、第3段階期であるが、市全域での事業展開に向け、プラットフォーム事業を行う自立したネットワーク組織による事業展開を提案したい。

第3段階期の目標は「多様な主体の協働による持続可能な活力ある地域社会の実現」である。この目標の達成に向けて、市全域における事業実施の拠点整備を行うとともに、市外大学、他自治体、他大学連携組織とも連携し、事業展開の拡大によるさらなる地域活性を目指すことを提案したい。

(4) まとめ

プラットフォーム事業が現在の川崎市における大学連携の課題を解決し、また、4主体それぞれにメリットを生むために、上記の方向性を3段階で提案する。

私たちは、「大学連携について方向性を定めること（市の大学連携に関する基本方

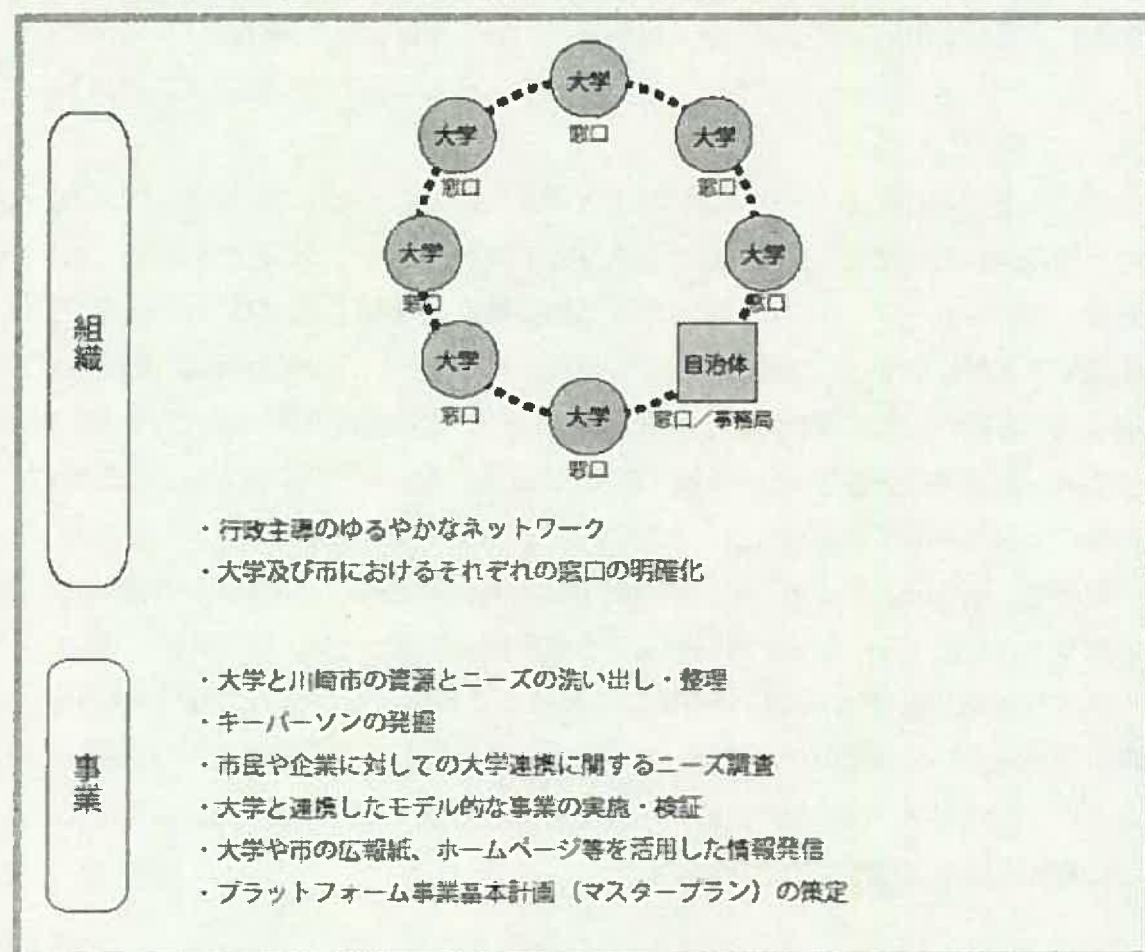
針)」、「ネットワークにおける基本計画（マスタープラン）、実行計画（アクションプラン）の策定)」、「プラットフォーム事業の展開による、自立した組織の形成」を提案し、最終目標である「多様な主体の協働による持続可能な活力ある地域社会の実現」を目指すものである。

3 川崎市大学地域プラットフォーム事業 個々の事業提案

ここでは、プラットフォーム事業について、各段階における個々の具体的な事業展開について提案を行いたい。

(1) 第1段階期【ゆるやかなネットワークの形成】の事業概要

【図表5-6 川崎市大学地域プラットフォーム事業 第1段階期事業概要】



① ネットワークにおける大学連携事業の検討

川崎市の大学連携に関する基本方針を受け、川崎市が市内大学に積極的に働きかけ、ネットワークを構築する。

このネットワークにおいて、現在、市の北部を中心に行われている大学連携事業について、大学や川崎市の現状と課題、今後の事業について意見交換を積極的に行い、今後の連携事業の礎となる、大学と川崎市における相互の資源とニーズについて洗い出しを行いたい。

大学においては、どのような資源があるか、学内にどのような連携ニーズがあるかを調査・整理し、今後の連携の可能性について検討を行うこととし、他方、川崎市においては、大学の教育・研究に結びつくフィールドを提示することができるかどうかが、大きなポイントであると考えられるので、市役所内の資源とニーズを調査・整理し、今後の連携の可能性について検討を行いたい。

② キーパーソンの発掘

パートナーシップ事業を進めていくには、実際に連携の現場で中心となってくれる人、つまり連携のキーパーソンを見つけることが大事であると考えられる。

現場の最前線で一緒に連携事業ができ、多方面に人脈をもち、なにより地域に愛着を持っている人、そういった人物を、参加大学、川崎市双方で発掘し、ネットワーク運営と関わりながら活動してもらうことが重要ではないだろうか。

③ 資源とニーズのマッチング

参加大学と川崎市双方の資源とニーズについて、どのようにマッチングし、どのような連携事業ができるか、ネットワークで検討を行いたい。中長期的な計画を必要とするマッチングについても、今後の実施を見据えて整理し、情報収集や、担当部署同士の引き合わせ等を行い、将来の事業展開につなげていきたい。

④ 大学連携に関するニーズ調査

基本計画（マスター プラン）を策定するにあたり、大学連携についてどんなニーズがあるか、市民から調査を行うことも有効ではないだろうか。プラットフォーム事業に対する要望等を把握し、基本計画（マスター プラン）策定に際しての参考としていきたい。

⑤ モデル事業の実施と検証

ネットワークで把握した相互の資源とニーズに基づき、まずは連携事業をいくつかモデル的に試行したい。市の既存事業の中で実施できるような、短期間で成果が上が

るものを、モデル事業として実施してみることを提案したい。

例えば、市民祭や区民祭をプラットフォーム事業の出発点、また、情報発信の場として活用してみたらどうだろうか。市民祭や区民祭において、ネットワーク参加大学のPRや共同でのイベントを実施するブースを作り、ブースでは大学の持つ様々な資源の紹介、研究室の合同発表、サークルの合同イベントなどを行う。祭りというイベントをつくりあげていく過程の中で、ネットワークで今後の連携のきっかけができることも期待される。

モデル事業実施後は、事業に対する評価をネットワークで行い、その結果をその後の事業にフィードバックしていきたい。

⑥ 情報発信

プラットフォーム事業とネットワークについて、初期段階から情報発信を行うことが必要であると考えられる。

定期的な情報発信手段としては、参加大学や川崎市のホームページ、市政だより、チラシ等の活用が考えられる。この定期的な発信に加え、モデル事業等、市民が多く集まる場所でのイベントを通じた情報発信の効果も期待されるだろう。

これら情報発信は市民に対してだけでなく、市職員や、ネットワーク参加大学内部に向けても行うことで、事業への理解を深めるとともに、自発的な事業発案が期待されるのではないだろうか。

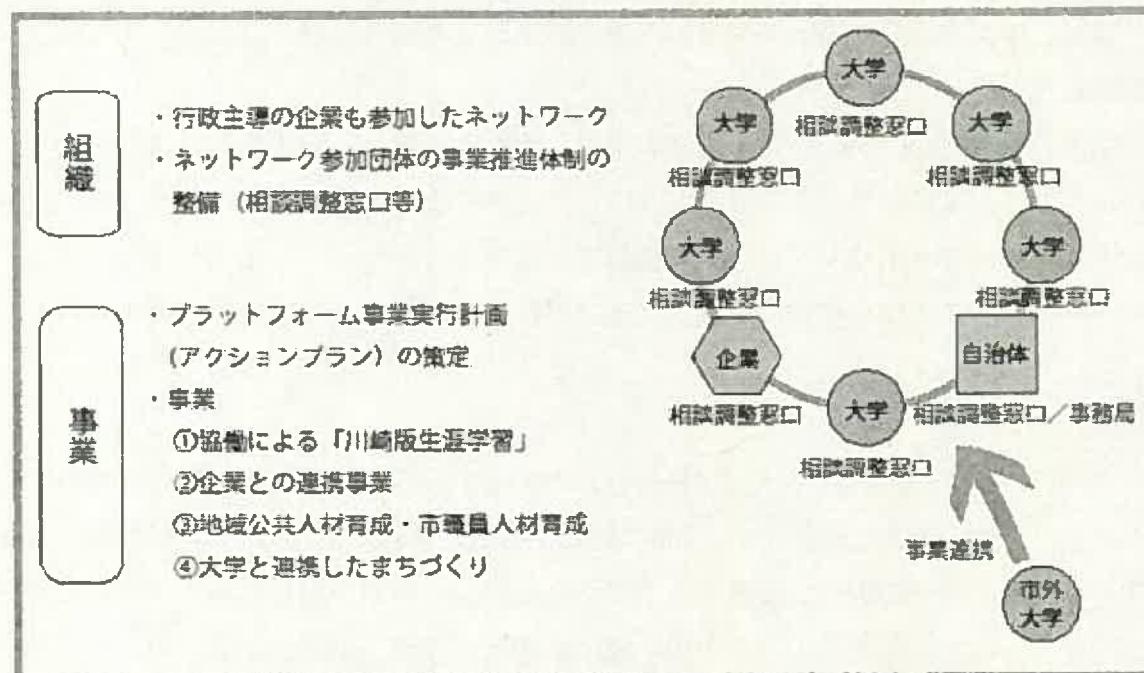
⑦ プラットフォーム事業の基本計画（マスタープラン）の策定

プラットフォーム事業について、ネットワークにおいて、基本計画（マスタープラン）を策定したい。

この計画は今後パートナーシップ事業を展開していく上での指針となるよう、事業推進体制や事業方針を定めることを提案したい。

(2) 第2段階期 [市全域における大学地域プラットフォーム事業の展開] の事業概要

【図表5-7 川崎市大学地域プラットフォーム事業 第2段階期事業概要】



① プラットフォーム事業の実行計画（アクションプラン）の策定

ネットワークにおいて、プラットフォーム事業の実行計画（アクションプラン）を策定したい。

この計画は、具体的な事業展開や参加主体の拡大等を行っていくために、事業推進体制や事業方針を定めることを提案したい。

② 生涯学習分野—川崎版生涯学習の実施—

プラットフォーム事業で行う生涯学習は、現在市内の各大学が提供している生涯学習や、川崎市生涯学習財団で実施している生涯学習とは異なり、様々な主体の協働により川崎のまちづくりを行っていくことを目的とする、新しい生涯学習である。ネットワークに参加している大学や企業、川崎市のほか、市民も講師を務め、フィールドワークやワークショップなども交えながら、多主体の協働で事業を実施していくことを大きな特徴としたい。

以下、その具体例として「まちづくり講座」、「川崎地域学講座」の2種類について、講座の想定と提案を行う。

まちづくり講座

川崎市が重点的に進めるまちづくり分野について、その魅力を伝えるとともに、より多くの市民に関心を持ってもらい活動に参加してもらうため、「まちづくり講座」を開設したい。

講座の種類だが、例えば市内音楽大学や楽団等と連携して実施する「音楽のまち」づくり講座、文学部等がある大学と連携して実施する「読書のまち」づくり講座、体育系学部や体育会系サークル等と連携して実施する「スポーツのまち」づくり講座、映像や芸術系の大学と連携して実施する「映像のまち」づくり講座等が考えられる。

川崎地域学講座

多くの市民が川崎をより深く知り、自分の住んでいる地域に愛着や親しみを持つこと、また、市内のみならず全国に川崎をPRすることを目的に、「川崎地域学講座」を開催したい。講座の大きな特徴の1つは、ネットワークに参加している大学や企業はもとより、地域活動をしている市民も講師に迎え、大学、市民、企業、自治体が協働でプログラムを開催する。

③ 産学連携分野－企業との連携事業－

川崎市には数多くの企業、研究所等が集まっていることから、企業をプラットフォーム事業の主体に組み入れていくことを提案したい。また、従来は産学連携というと理系分野での展開が主であったが、文系分野での事業展開、また、企業の人材を活かしたプログラム、企業経営を支えるプログラムなどを、大学、企業、川崎市の連携ネットワークにより展開することができるのではないかと考えられる。

以下、「経営診断」、「インターンシップや就職説明会の開催」、「新しい生涯学習講座への講師派遣」、「合同研修会の実施」、「共同製品開発」の5種類の連携事業について、事業の想定と提案を行いたい。

経営診断

ネットワークに参加している大学が、主に市内中小企業向けに経営診断を行う。経営診断に加え、経営改善プログラムについても、大学と連携して実施していく。この事業により、大学は実践的な研究の場を獲得することができ、また、企業は大学の専門性・総合性を活かしたサービスを受けることが可能となると想定される。

インターンシップ・就職説明会の開催

ネットワークに参加している企業が、ネットワークの参加大学の学生に対し、インターンシップの機会を広く提供する。参加大学の学生にとっては就職先のリサーチや社会体験、実地学習ができるなどのメリットがある。企業にとっても、優秀な学生の確保につながる可能性や、学生の型にはまらない斬新なアイデアなどを得られる可能性があるだろう。

新しい生涯学習講座への講師派遣

①で提案した「川崎版生涯学習講座」に、参加企業から講師を派遣する。例えば、銀行員による経営講座、販売員によるマナー講座、新聞記者による広報講座などが考えられる。企業にとっては、地域貢献ばかりでなく自社のPRにつながる可能性があり、受講する市民にとっては、その分野の第一線で活躍する人材から講義を受講することができる。

合同研修会の実施

中小企業では独自に研修施設を持つことが往々にして負担になるため、ネットワーク参加企業のために合同の企業研修を実施する。例えば、社員向けのビジネスマナー やビジネス英会話、経営者向けの企業財務や経営などの研修を実施する。講師には、ネットワークの参加大学、また、ネットワークに参加している企業を活用することができると考えられる。

共同製品開発

川崎市の課題に関連する分野でテーマを決めて、大学と企業が共同で製品開発を行う。具体的には、川崎市における産業の特徴である、ものづくりなどの分野での製品開発を考えられ、先行事例としては、第3章でも述べた早稲田大学と墨田区の中小企業によるエコモビリティの開発が挙げられる。

④ 人材育成分野－地域公共人材育成、市職員人材育成－

市民との協働のまちづくりを推進するために、市内大学の政策系研究室やゼミ等と川崎市が連携して、地域課題解決に向けた市民活動の担い手を養成するプログラムの実施を提案したい。また、協働のまちづくりを推進するための市職員の政策形成能力の育成に関するプログラムを実施することができると考えられる。

以下、「地域公共人材育成」と「市職員人材育成」の事業について、提案を行う。

地域公共人材育成

現在、専修大学が実施している「KS コミュニティ・ビジネス・アカデミー」との連携を図りながら、ネットワーク参加大学の「知」を活用し、シニア世代や子育て世代などを対象とした講座を、市内公共施設や市内大学等で開催する。

市職員人材育成

市内大学の研究室やゼミ等と川崎市が連携して、協働のまちづくりを推進するための政策形成能力を育成するプログラムや研修を実施する。

⑤ 地域との連携分野－大学と連携したまちづくり事業－

大学の持つ「知的資源の宝庫」、「人的資源の宝庫」としての特性を活かし、大学・教員・学生がまちづくりの主体の一員となり、市全域における地域活性化を行っていくことを目標とし、以下、「まちの課題解決に向けた大学連携」、「大学と連携した広報PR活動」、「商店街振興に関する大学連携」、「教育現場との大学連携」、の4種類について、事業の想定と提案を行う。

まちの課題解決に向けた大学連携

まず、区民会議における大学連携が考えられる。現在の区民会議は、課題の抽出・共有を行い、その解決に向けて議論を行っているが、その諮問を受けて、実際に課題解決に向けた実践的な取り組みを行うことが望ましいと考えられる。

その課題解決の取り組みとして、大学と連携しモデル事業や実践活動を行っていくことで、地域の課題の解決と大学の教育・研究活動につながることが期待される。また、区民会議の委員に学生を起用したり、大学から課題提起を受けたりすることも考えられる。

次に、協働推進事業における大学連携が考えられる。現在、多摩区役所や麻生区役所では既に実施しているが、これに加え、各区における協働推進事業において、大学や学生と連携した事業を行っていくことで、大学の知的資源や学生のアイデア、マンパワーを活かした事業の実施が可能となるだろう。

さらに、大学のシンクタンク機能を活用した連携が考えられる。大学の高度な知識や専門性を、川崎市の施策への助言や、調査研究実施、事業評価等に活かすことで、

よりよい市政につながることが期待される。

大学と連携した広報活動

学生の若い感性やアイデア、行動力を活かした広報活動を行うことが考えられる。プラットフォーム事業の広報紙やホームページ、川崎市の広報紙、市ホームページ、FMかわさき放送、CATV委託広報番組等の一部を学生が制作することで、学生の若い感性やアイデアを活かした親しみやすい情報発信となり、情報がより幅広い層に受け入れられることが期待される。一般の学生はもちろんあるが、映像や情報通信、芸術などを専攻している学生が事業に参加すれば、より充実した広報を行うことができると考えられる。

商店街振興に関する大学連携

現状でも一部の市内大学により取り組まれている商店街を核にしたまちづくり、特に商店街振興に関して、ネットワーク参加大学のゼミや研究室が地域と連携する取り組みを行う。商店街に大学や学生が入っていくことで、まちの活性化を図っていくことが期待される。

具体的には、商店街の空き店舗を学生が運営する「まちなかカフェ」事業、大学の研究・発表の場やサークル活動の場として商店街を活用するような事業、さらに学生のアイデアを活かして商品開発をしたり、商店街のイベントに学生サークルが参加したりするような連携事業が考えられる。商学部や経済学部等、大学にとっては、商店街自体が研究のフィールドになり得ることも期待される。

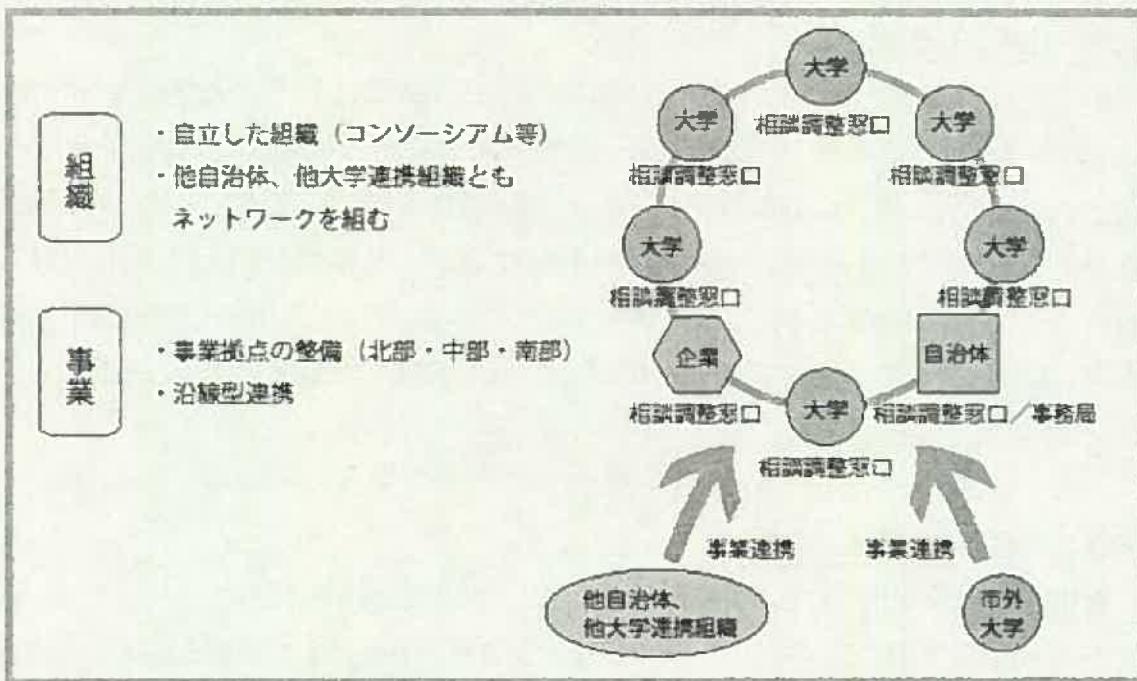
教育現場との大学連携

市内の小中学校、高等学校において、総合学習の時間に大学と連携したプログラムを実施したり、教員をめざす学生を対象にTA^{※1}のボランティア募集を行い、市全域の小中学校、高等学校へのTAを配置する。教職を目指す学生にとっても、良い実習の機会となることが考えられる。

※1 TA Teaching assistant (ティーチング アシスタント) の略。教育現場で教員とともに児童・生徒のサポートを行う。

(3) 第3段階期【自立した組織による事業展開と市外との連携】の事業概要

【図表5-8 川崎市大学地域プラットフォーム事業 第3段階期事業概要】



① 拠点の整備

第3段階期には、事業が川崎市の広範囲で展開していることが想定されるが、これをさらに推進するために、大学連携の専用拠点の整備を行うことを提案したい。

この拠点は、各大学が自由に使用できる研究室・ゼミ室の機能や、サテライトキャンパスの機能を持ち、大学にとっても教育や研究のフィールドへの足がかりとして魅力のある拠点としたい。

このような拠点を整備することで、大学をはじめとした各主体がプラットフォーム事業へのモチベーションを高めるとともに、事業展開を容易になり、また、拠点があることで、そこに地域の情報が集積され、地域からネットワークへのアプローチもしやすくなり、さらに活動に広がりが生まれることが期待できる。

この大学連携拠点はより身近な地域にあることが望ましいため、北部、中部、南部と複数設置することが有効ではないだろうか。

② 沿線型連携

第3段階期では、より多様な分野でのプラットフォーム事業の展開を目指して、市外大学にも積極的に参加してもらい、また、他自治体、他大学連携組織との連携も視野に入れる。これを進める方策として、市民の生活圏を基にした鉄道沿線に沿った「沿

「線型連携」によって、市外大学や他自治体、他大学連携組織とも積極的に連携していくことを提案したい。

図表5-9は、それぞれの段階期を経て事業が沿線に沿って展開していくイメージを表したものである。

【図表5-9 川崎市大学地域プラットフォーム事業 地域展開イメージについて】



「沿線型連携」とは、例えば、川崎区や幸区は、JR川崎駅を中心とした東海道・京浜東北線、京浜急行線を軸とした展開が考えられる。具体的には、横浜国立大学、東京海洋大学等との連携である。

同様に、中原区では東急東横線を軸として、具体的には、慶應義塾大学や東京工業大学等が考えられる。また、高津区や宮前区であれば、東急田園都市線を軸として、駒澤大学や日本体育大学等との連携が考えられる。そして、多摩区や麻生区は小田急線を軸として、日本大学、東海大学等との連携が期待される。

さらに、麻生区には「さがまちコンソーシアム」が隣接していることから、このコンソーシアムと連携することで、さらに大学連携の展開を図ることが可能となると考えられる。

そして、「さがまちコンソーシアム」のように、川崎市が他の自治体と連携してプラットフォーム事業を進めていくことも可能性として考えられるだろう。

第2段階期までは、川崎市を南北に横断するJR南武線を軸とした展開だったが、川崎市を東西に貫く路線を軸とした連携が加わることによって、市全域において事業展開がしやすくなり、これまで展開のない分野での事業展開も可能になると考えられる。

また、前述した事業拠点が整備されれば、この「沿線型連携」はさらに促進されるだろう。

この「沿線型連携」は、市民の生活圏に基づいたものであるため、市民にとって大学がより身近で親しみやすいものになるとともに、事業参加もしやすくなると考えられる。そして、大学にとっては様々な教育・研究フィールドが提供されるとともに、研究成果がより広範囲に還元されることとなり地域への貢献にもつながるだろう。企業にとっても、共同研究・開発のパートナーの発掘やインターンシップの受け入れなどによる人材確保・社員育成等のメリットにつながるだろう。自治体にとっても、市全域で事業展開がしやすくなり、事業展開分野が広がることで、地域社会の活性化につながりやすくなるだろう。

終章 協働のパートナーとしての大学との連携

これまで、序章から第1章にかけて、大学連携の定義と、現在、大学連携が推進されている全国的な背景、川崎市における背景を整理し、これに引き続く第2章では、川崎市の大学連携事業の調査からそのメリットと課題を抽出した。第3章では、これらのメリットをより拡大し、課題を解決するための方策を求め、日本国内と海外の先進事例を調査した。第4章では、課題の解決と事業の展開の方向性を検証し、大学連携の推進により得られる様々なメリットを整理した上で、あらためて、川崎市において大学連携を推進していく意義を明らかにしてきた。

そして、第5章においては、大学との連携が地域の活性化に効果をもたらす点に着目し、現在の川崎市における大学連携をさらに発展させるべく「川崎市大学地域プラットフォーム事業」として事業提案を行った。私たちは、大学を地域の重要な構成員、また、地域社会をつくる協働のパートナーであると考え、「知的資源の宝庫」、「人的資源の宝庫」、「施設・スペースの宝庫」という大学の特性を、川崎市の地域活性化に活かす方策を3段階に分けて提案した。

第1段階では「川崎市における大学連携の基盤整備」、第2段階では「参加主体の拡大と事業実施による地域活性化」、第3段階では「多様な主体の協働による持続可能な活力ある地域社会の実現」と、各段階において目標を設定し、それを達成するために必要な事業の提案を行った。

私たちは、「大学連携について方向性を定めること」、「ネットワークにおける基本計画、実行計画の策定」、「プラットフォーム事業の展開による、自立した組織の形成」を提案し、最終目標である「多様な主体の協働による持続可能な活力ある地域社会の実現」を目指すものである。

今後、私たちの提案を基に、大学と地域社会の各主体が距離を近くし協働することで、その成長と活性につながっていくことを期待する。他主体との連携は、労力や時間を要するものだと考えられるが、私たちが行った提案は、調査を行った先進事例から導き出したものであり、決して実現性が低いものではないと考えている。

大学、市民、企業、自治体が連携をしながら達成していく「地域の活性」は、短期的、長期的な視点において各主体のメリットにつながり、川崎市をより魅力的で活気あふれる都市に変貌させていくものと期待される。

最後になるが、私たちがこの2008(平成20)年度政策課題研究「大学との連携を通

じた地域活性を考える～協働のパートナーとしての大学等との連携～」を通じて捉えた目指すべき川崎市の未来は、大学と多様な主体の協働による持続可能な活力ある地域社会である。大学連携はその社会の実現に向けた1つの手段に過ぎないのかもしれないが、有効な手段であることはこの研究を通じて確信を持って提言することができる。

私たちのこの調査結果と提言が、川崎市における大学連携の一助となり、市民の暮らしやすい地域社会の実現に向けてその最初の一歩となることを願って報告書の結びとする。